

勿凝学問 144

昔と今では意味が異なる「国民年金」
未納問題の報道は間違えていると思う

2008年4月4日
慶應義塾大学 商学部
教授 権丈善一

一昨日、ある記者さんに「国民年金って、1985年前後で意味が違うってご存知でしたか？新聞社の中で、昔勉強した人と若い人の間でかみ合っていないんじゃないのかなあ。そのあたりが妙な記事が出てくる原因じゃないのかなあ」と話をしたので、今日は、その話題を。

「国民年金：滞納25%」というような新聞記事を読むと、僕は、(旧)厚生省は、罪づくりなもんだと思ってしまう。というのも、1985年の年金大改革以前には国民年金は被用者年金以外の人たちが入る公的年金だったのだけど、1985年以降の国民年金は「日本国内に住所のある20歳以上60歳未満のすべての人」が加入しなければならない制度に拡張されてしまったのである。これを念頭に置いて、次を読んでみよう。

国民年金：滞納25%、02年比7ポイント増 経済的に困難65%——05年実態調査

2008/03/11, 毎日新聞 朝刊, 2面

社会保険庁は10日、自営業者らが対象の国民年金の保険料納付状況などを調べた「05年国民年金被保険者実態調査」の結果をまとめた。免除者らを除く保険料滞納者は全加入者1896万3000人の25・4%にあたる481万9000人で、02年前回調査より7・2ポイント、155万2000人増。滞納理由のトップは「経済的に支払いが困難」の65・6%だが、「年金制度の将来が不安・信用できない」も14・8%を占めた。・・・略

国民年金未納、155万人増 所得1000万円超世帯でも11%／社保庁

2008/03/11, 東京読売新聞 朝刊, 2面

社会保険庁は10日、国民年金の保険料未納者の実態などを調べた「2005年国民年金被保険者実態調査」を社会保険事業運営評議会に提出した。国民年金加入者約1896万3000人のうち、保険料の短期を含む未納者は約481万9000人と、前回の02年調査より約155万2000人増加した。社保庁は「年金未納問題に関する相次ぐ不祥事が納付率に影響したのではないかと分析している。・・・略

今の国民年金には「日本国内に住所のある20歳以上60歳未満のすべての人が加入」しなければならないはずなのだが、どうして全加入者が1,896万3000人なのか？ 手元にある「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」で、2005年の20歳以上65歳未満人口をみれば、7,783万人もいるではないか。わずか60歳から65歳の間に5,887万人、日

本の人口の半分近くがいるのか？

というのは冗談で、そんなはずはなく、1985年以降の「日本国内に住所のある20歳以上60歳未満のすべての人が加入」する国民年金制度には、2005年度末で7,048万人加入している（平成17年度の国民年金の加入・納付状況）。

その内訳は

国民年金加入者(=公的年金加入者)	
(単位:万人)	
第1号被保険者	2,190
第2号被保険者	3,766
第3号被保険者	1,092
計	7,048

年金保険料を源泉徴収される第2号被保険者3,766万人と第2号被保険者の配偶者からなる第3号被保険者1,092万人が、国民年金加入者の69%を占めている。

国民年金全加入者7,048万人で「未納者約481万9,000人」を割ると6.8%となる。2005年度末には全額免除者328万、半額免除者53万人、特例者・猶予者210万人いるので、これを国民年金全加入者7,048万人から引いた6,513万人で「未納者約481万9,000人」を割ってみても、なお7.5%でしかない。

とにかく、国民年金全加入者が2,000万人程度というのは大きな間違いであり、そうした間違いがこれほど根強く一般化しているのは、1985年の年金改革で、今で言う第2号被保険者以外の人加入していた「国民年金」という制度の名前を、その時に導入された基礎年金にそのまま転用したことにあるのではなかろうかと、わたくしは強く疑っているわけである。1980年代前半の学部学生の頃に覚えた「国民年金」という言葉の意味を、自分

¹ 調査対象2年間の納付対象月数の保険料を1月も納付していない者を従来は未納者と呼んでいたが、2005年国民年金被保険者調査からは1号期間滞納者と呼ぶようになっている。なお、国民年金保険料は、過去2年間まで遡って追納することができる。

第1号被保険者の保険料納付状況の推移 (平成17年国民年金被保険者実態調査)

	1999年		2002年		2005年	
総数	16,253	100%	17,923	100%	18,963	100%
納付者	11,167	69%	10,974	61%	10,959	58%
完納者	9,493	58%	8,851	49%	8,977	47%
一部納付者	1,674	10%	2,123	12%	1,982	10%
1号期間滞納者	2,646	16%	3,267	18%	4,819	25%
申請全額免除者	2,719	17%	2,471	14%	1,768	9%
学生納付特例者			1,211	7%	1,418	7%
納付者に占める完納者の割合						
	1999年		2002年		2005年	
	85%		81%		82%	

この表における2005年1号機巻滞納者25%が、2008年3月11日に報道された箇所である。

の中で今日的意味に切り替えるのに、やはり少し手間取った経験があるもので・・・。

なお、3月11日に報道された調査結果は、「[2005年国民年金被保険者実態調査](#)」でみる
ことができる。この調査をもとにしたグラフをひとつ紹介しておく。

図1 世帯の総所得階級別納付者・未納者の分布

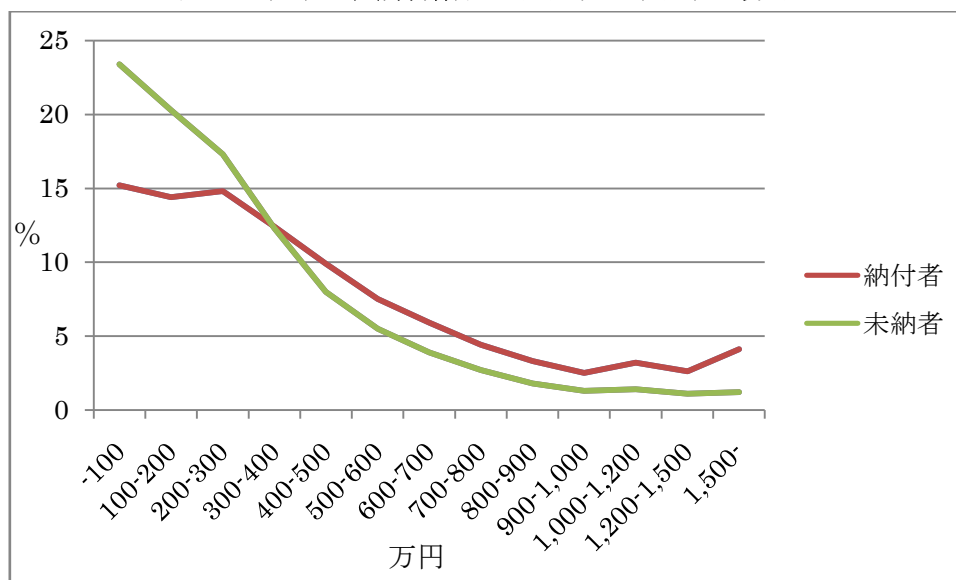
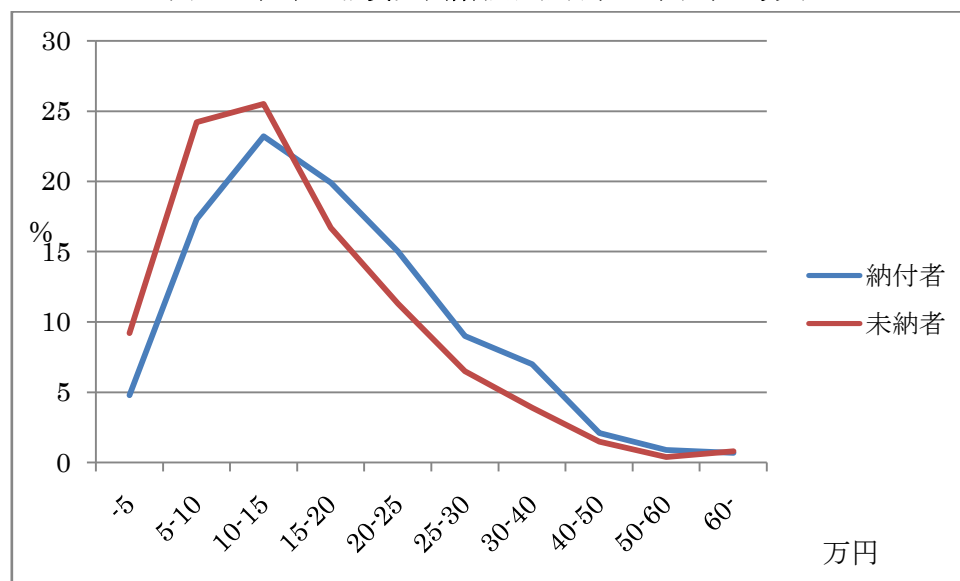


図2 世帯の消費支出階級別納付者・未納者の分布



高所得層にも未納者は多く、ここに示したグラフからは分からないが、読売新聞が見出しで強調するように「所得1000万円超世帯でも11%」の未納者がおり、未納問題は低所得者問題と割り切れない側面がある。

そして未納でいることは何を意味するのか、未納者の存在は年金制度全体にどのような影響を与えるのかに関心のある方は、次の3つの資料をご参照くださいませ。。

国民年金の納付率アップのための対策

★収入が少なく払えない人

- 20代の人向けの納付猶予制度=10年間は後払い可能
- 免除基準の多段階化(06年7月~)保険料の4分の1、4分の3免除も可能に

★払いやすくする工夫

- コンビニ、インターネットでも支払い可能に
- 口座振替の前払いは割安に



The Asahi Shimbun

★払えるのに払わない人

- 強制徴収(銀行口座や車などを差し押さえ)
- 確定申告時に社会保険料の控除受けられず

★払い忘れ防止策

- 失業した人などが国民年金の加入手続きをしなかった場合に納付書を送付

納付の利点 国民に示せ

慶応大商学部・権丈善一教授(社会保障・経済政策論)の話 国民年金の未納未加入者は今の保険料負担を免れる一方で、老後の年金を受け取れない点で、電話「アリとキリギリス」のキリギリスに似ている。ただ、キリギリスよりもかわいそうなのは、国民年金の財源の3分の1は税金でまかなわれていることで、その割合は09年度までに2分の1に上がる。未納未加入者は将来、年金を受け取れないのに、年金を支えるための税金は払い続けなければならない。キリギリスが、冬になっても、乏しい食糧の一部をアリの生活のために取られるようなものだ。

「老後は生活保護を受ければ良い」と思っている人もいるだろうが、保障行政の実態は、それほど甘くはない。

厚労省の試算でも「未納者の増加は長期的には年金財政にそれほど影響を与えない」という結果が出ている。しかし、将来の無年金者を増やさないためにも、未納対策は必要だ。

強制徴収を続ける一方で、「保険料を払うことのメリット、払わないことのデメリット」を国民に示していくことが大切だ。

朝日新聞 2005年5月4日朝刊 17面

勿凝学問 33 「国民年金未納未加入者への太陽政策」

ひとりごと

三神万里子 だいじょうぶ



『朝日新聞』2006年2月12日「選択のとき——生活保護 増える受給者、自立支援は」より引用

(C) 三神万里子

勿凝学問 41 [肥満訴訟よりは勝ち目があると思う年金未納推奨訴訟](#)

昨日 11 月 21 日の夜 6 時から年金部会があった。議題は「年金制度の当面の諸課題について」。経済財政諮問会議の有識者議員さんたちが、10 月 25 日に「[持続可能な基礎年金制度の構築に向けて](#)」を提出し、そこで年金の租税方式化を論じたわけであるが、その場では最終的に、「年金の租税方式化には国民的合意が必要」と話になったらしい。

国民的合意が得られるかどうか、これを判断するための国民的議論を行うために、昨日の年金部会が招集されたのだらうと思う——なんとも、としか言いようのない話である。

彼ら有識者さんたちは、まず、なぜ、基礎年金に問題があるのかという問題意識を設定する段階から、制度への理解を間違えている。

1. [基礎年金制度の問題点](#)

年金制度改革の中心は基礎年金である。基礎年金制度には、従来から以下のような課題が提起されている。

① [国民皆年金の空洞化—未納問題](#)

若者を中心に未納者・未加入者が 340 万人(平成 18 年度)にのぼる(注1)。被用者年金でも多くのパート労働者が未加入である。この結果、サラリーマン等の費用負担が相対的に高まることとなる(注2)。また、将来、無年金生活者が増加する可能性がある(注3)。

注1) 年金加入者全体でみると 4.8%、1 号被保険者(自営業者等)に限ってみると 16.0%を占める。

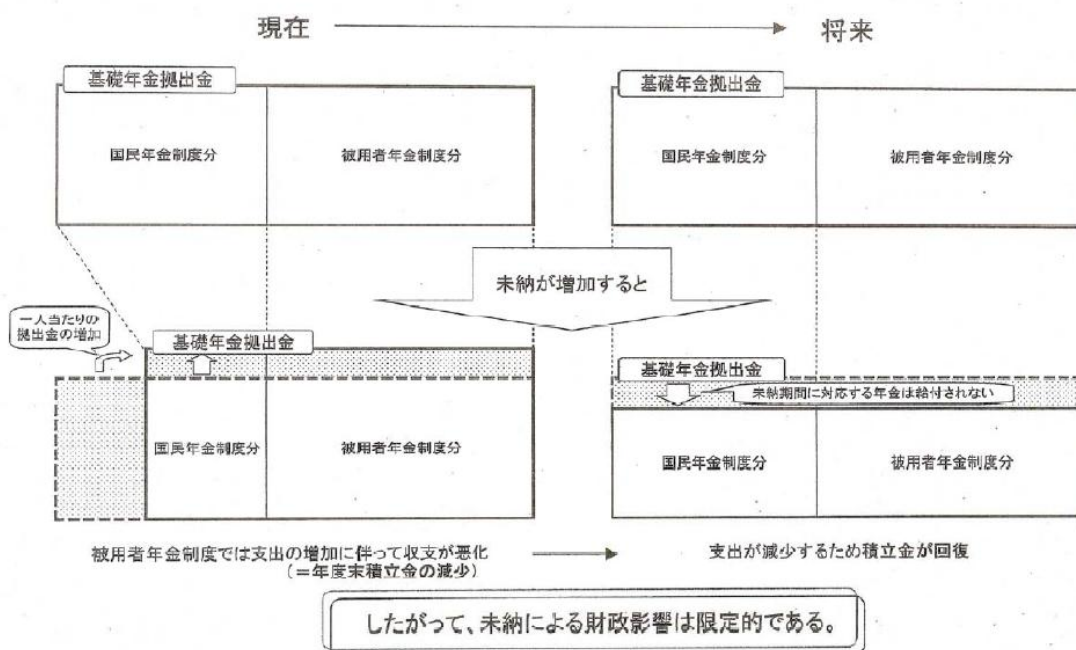
注2) 一人当たり拠出金の算定にあたっては、未納者や免除者が分母から控除されるため、結果的に被用者年金制度の被保険者等の拠出金単価の上昇を招くこととなる。

注3) 厚生労働省の資料によると現在でも無年金者の 2/3 が生活保護受給者となっている。

この中の「サラリーマン等の費用負担が相対的に高まることとなる」・・・んっ？
会議中の暇つぶしに、ここに書かれている文章の意味はどういうことですか？と質問し

て遊んでみた。年金局の方は、次の図をもって説明してくれた。

未納者の増加による財政影響



いやはや、この図は、よくできているのではないかい。

描かれていることは、次のようなことである。

権丈(2007)「[年金騒動の政治経済学——政争の具としての年金論争トピックと真の改善を待つ年金問題点との乖離](#)」7頁

年金は破綻しているのか？

未納未加入問題がある、国民年金が空洞化しているから、年金はすでに破綻していると言う人がいる。はたしてそうなのか。この問題を考えるために、次の問を發しようと思う。未納未加入のために年金は既に破綻しているはずなのに、この国の年金は、なぜ、保険料を固定した拠出建て賦課方式で、制度を設計することができるのか。

理由は簡単である。年金は破綻しておらず、未納未加入者の保険料未納が年金財政に与える影響は、積立金で調整できるからである——すなわち、今日の未納未加入者の保険料を積立金で立て替える。だが、未納未加入者の年金給付は将来発生しない。ゆえに、未納未加入者の保険料未納は、長期的には年金財政に影響はない（ただし、運用面で若干の影響がでるが、それはネグリジブルである）。

こんな分かりきったことを、議論の初っぱなから間違えている有識者議員からの提出資料について話し合わなきゃならないなんて、つかれるねえ(´Д`)フゥ